

財政健全化計画等執行状況報告書

1. 基本的事項

平成22年4月1日 簡易水道特別会計を水道事業会計に統合。

団体名	鹿児島県奄美市	会計名	水道事業会計	団体担当課	水道課
承認年度	平成19年度				

2. 判定結果

項目	計画最終年度(又は改善額合計)			計画前年度実績(又は補償金免除額)		類型
	目標値	実績見込値	乖離値	実績値	乖離値	
地方債現在高						
実質公債費比率						
職員数	27.0	26.0	1.0	28.0	2.0	a
改善額	352.0	391.7	39.7	151.0	240.7	b
公営企業債現在高	3273.0	1811.0	1,462.0	2704.0	893.0	a
累積欠損金比率						
				総合判定		b

3. その他

() 計画及び前年度執行状況の公表状況

計画:平成23年3月 公表 (HP・広報紙・その他 [])
 執行状況:平成23年9月 公表 (HP・広報紙・その他 [])

() 計画及び前年度執行状況の議会への説明

計画:平成22年12月 説明
 執行状況:平成23年 9月 説明

() 平成23年度提出予定の旧資金運用部資金の補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画等

- 財政健全化計画
- 公営企業経営健全化計画
- 水道事業()
 - 工業用水道事業
 - 都市高速鉄道事業
 - 下水道事業()
 - 病院事業
 - 介護サービス事業
- 提出予定なし

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

Empty dashed box for input.

()改善に向けた取組及び今後の見通し

Empty dashed box for input.

()改善方針の進捗状況

Empty dashed box for input.

団体名	鹿児島県奄美市
会計名	水道事業会計

実質公債費比率

類型	
----	--

()推移表

(単位: %)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)						
実績(見込)値(B)						
乖離値(C) (A - B)						
乖離率(D) (C / A)						

()要因分析

(単位: 百万円, %)

係数項目	平成21年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成22年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成23年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源						
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	
実質公債費比率					再算定比率	

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

Empty box for discussion on reasons for performance deviations.

()改善に向けた取組及び今後の見通し

Empty box for discussion on improvement measures and future outlook.

()改善方針の進捗状況

Empty box for discussion on the progress of improvement policies.

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

Blank area for discussion on reasons for performance (or forecast) values not meeting plan target values.

()改善に向けた取組及び今後の見通し

Blank area for discussion on measures for improvement and future outlook.

()改善方針の進捗状況

Blank area for discussion on the progress of improvement policies.

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

当初計画では平成22年度から料金改定を行い、それにより平成22年度及び23年度にそれぞれ7,600万円合計1億5,600万円の増収を見込む計画でしたが、平成21年度の奄美市水道事業運営協議会における料金改定の答申が「合併に伴う急激な負担増を回避するため旧名瀬地区の水道料金は据え置き、会計統合される旧簡易水道特別会計(笠利,住用地区)の料金を旧名瀬地区に統一する」とのことでありましたので、これに基づき料金を、旧簡易水道特別会計対象地区のみ料金を平均0.3%引き上げた結果、単年度の収入が300万円ほどしか増えず年度で目標を下回ることとなりました。

()改善に向けた取組及び今後の見通し

現在実施している3カ所の簡易水道統合推進事業をはじめ平成24年度からは平田浄水場更新事業を予定しているなど建設改良費が増える見込みであり、今後の奄美市水道事業は厳しい財政運営が予想されます。

今後の改善に向けた取組みとしては平成25年度から委託料金の見直しを行い維持管理費のなお一層の縮減を図りつつ、料金改定後5年を経過する平成26年度には水道料金改定の検討を行うなど健全な水道事業経営に取り組みたい。

()改善方針の進捗状況

団体名	鹿児島県奄美市
会計名	水道事業会計

公営企業債現在高

類型	a
----	---

()推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	2,194	1,845	1,654	2,825	3,273	2,704
実績(見込)値(B)	2,115	1,658	1,317	1,506	1,811	
乖離値(C) (A - B)	79	187	337	1,319	1,462	893
乖離率(D) (C / A)	3.6%	10.1%	20.4%	46.7%	44.7%	33.0%

()要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
合計	-	-	-	-	-		

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

Empty dashed box for input.

()改善に向けた取組及び今後の見通し

Empty dashed box for input.

()改善方針の進捗状況

Empty dashed box for input.

団体名	鹿児島県奄美市
会計名	水道事業会計

累積欠損金比率

類型	
----	--

()推移表

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)						
実績(見込)値(B)						
乖離値(C) (A - B)						
乖離率(D) (C / A)						

()要因分析

(単位:百万円、%)

	計画最終年度(平成23年度)		再算定値
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	
分母(営業収益等)			
分子(累積欠損金)			
累積欠損金比率			

分母悪化要因

(単位:百万円)

要因	影響額(百万円)	備考	やむを得ない事情
合計	-		

分子悪化要因

(単位:百万円)

年度	純損益		乖離値(A-B)	乖離要因	やむを得ない事情
	計画目標値(A)	実績見込値(B)			
平成19年度					
平成20年度					
平成21年度					
平成22年度					
平成23年度					
合計			-		

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

--

()改善に向けた取組及び今後の見通し

--

()改善方針の進捗状況

--

今後の経営状況の見通し (法適用企業)

(1) 収益的収支、資本的収支

(単位:百万円,%)

区 分		年 度	平成18年度 (計画前年度) (決 算 見 込)	平成19年度 (計画初年度) (下段:実績)	平成20年度 (計画第2年度) (下段:実績)	平成21年度 (計画第3年度) (下段:実績)	平成22年度 (計画第4年度) (下段:実績)	平成23年度 (計画第5年度) (下段:見込)	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		987	983	973	964	1,149	1,212	
	(1) 料 金 収 入		958	968	937	930	920	1,212	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)		2	2	2	2	3	3	
	(3) そ の 他		27	29	27	26	34	25	
	2. 営 業 外 収 益		95	67	58	38	45	49	
	(1) 補 助 金		94	65	57	37	44	47	
	他会計補助金		94	65	57	37	44	47	
	その他補助金			65	79	64	58	27	
	(2) その他		1	2	1	1	1	2	
	収入計 (C)		1,082	1,050	1,031	1,002	1,194	1,261	
				1,038	1,029	1,009	1,005	1,241	
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用		825	801	797	787	911	916
		(1) 職 員 給 与 費		225	230	223	222	239	239
		基 本 給		140	145	138	137	143	143
退 職 手 当				143	139	136	73	73	
そ の 他			85	85	85	85	96	96	
(2) 経 費			268	245	246	240	300	294	
動 力 費			29	28	27	26	38	37	
修 繕 費			33	27	28	30	48	37	
材 料 費			7	31	31	30	34	34	
そ の 他			199	7	7	7	12	12	
(3) 減 価 償 却 費			332	326	328	325	372	383	
2. 営 業 外 費 用			157	137	91	64	96	112	
(1) 支 払 利 息			148	138	88	49	37	55	
(2) そ の 他			9	133	84	57	90	106	
支 出 計 (D)		982	938	888	851	1,007	1,028		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		100	112	143	151	187	233		
特 別 利 益 (F)		26	28						
特 別 損 失 (G)			29	40					
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		26	29	14					
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		126	140	143	151	187	233		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		48	48	50	46	48	61		
流 動 資 産 (J)		1,260	1,359	1,459	1,559	1,563	1,563		
う ち 未 収 金		32	32	32	32	36	36		
流 動 負 債 (K)		32	36	36	36	37	37		
う ち 一 時 借 入 金			38	62	47	44	37		
う ち 未 払 金		1	1	1	1	2	2		
不 良 債 務 (L)			2	26	11	6	2		
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)		6							
不 良 債 務 比 率 ($\frac{(L)}{(A)-(B)} \times 100$)									
地 方 財 政 法 施 行 令 第 19 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (M)									
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (N)		985	981	971	962	1,146	1,209		
資 金 不 足 比 率 ((M) / (N) × 100)			966	935	928	917	1,209		

(単位:百万円,%)

区 分		年 度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		(計画前年度)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)		
		(決算見込)	(下段:実績)	(下段:実績)	(下段:実績)	(下段:実績)	(下段:実績)	(下段:実績)	(下段:見込)
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	64	180	170	274	313	279		
	2. 他 会 計 出 資 金		180	322	2	277	395		
	3. 他 会 計 補 助 金		120	79	58	43	47		
	4. 他 会 計 負 担 金	114	120	106	138	223	120		
	5. 他 会 計 借 入 金								
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	67	54	95	133	155	234		
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金		54	125	11	123	310		
	8. 工 事 負 担 金	20	6	6	6	6	6		
	9. そ の 他		1	2	1	9			
		計 (A)		360	350	471	517	566	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の 財源充当額 (B)	265	355	557	152	632	825		
	純 計 (A)-(B) (C)	265	360	350	471	517	566		
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	297	230	386	562	784	1,458		
	うち 職 員 給 与 費	27	17	17	17	37	37		
	2. 企 業 債 償 還 金	268	221	536	253	583	814		
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金		356	156	109	86	97		
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金		757	779	342	87	90		
	5. そ の 他	33							
	計 (D)	598	586	542	671	870	1,555		
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	333	978	1,315	595	670	904		
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	274	226	192	200	353	989		
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額		623	758	443	38	79		
	3. 繰 越 工 事 資 金		196	152	155	317	921		
	4. そ の 他	59	408	401	296	148	73		
	計 (F)	333	186						
	補 て ん 財 源 不 足 額 (E)-(F)		4	5	6	36	68		
			29	357	147	14	6		
			200	157	161	353	989		
			623	758	443	162	79		
						-124			
積 立 金 現 在 高			703	813	928	1,128	1,318		
— 企 業 債 現 在 高		623	703	513	613	713	1,328		
うち建設改良費・準建設改良費に係るもの		2,704	2,194	1,845	1,654	2,825	3,273		
うちその他に係るもの		2,704	2,115	1,658	1,317	1,506	1,811		
			2,194	1,845	1,654	2,825	3,273		
			2,115	1,658	1,317	1,506	1,811		

(2) 他会計繰入金

(単位:百万円)

区 分		年 度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		(計画前年度)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)		
		(決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)		
収 益 的 収 支 分		94	65	57	37	22	23		
	うち 基 準 内 繰 入 金	64	59	40	21	22	23		
	うち 基 準 外 繰 入 金	30	6	17	16				
	うち 料 金 収 入 に 計 上 す べ き 繰 入 等		6	25	29	12			
	うち 赤 字 補 て ん 的 な も の								
資 本 的 収 支 分		114	120	79	58	43	47		
	うち 基 準 内 繰 入 金	103	105	106	138	223	120		
	うち 基 準 外 繰 入 金	11	15	5	5	114	120		
	うち 赤 字 補 て ん 的 な も の		15		1	109			

(3) 経営指標等

(単位:%)

		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	
資金不足比率	(%) (再掲)											
料金回収率	(%)	109	105	104	100	104	100	106	110	104	120	
総収支比率(法適用)	(%)	112	111	108	106	111	113	117	117	118	124	
経常収支比率(法適用)	(%)	112	111	108	106	108	111	116	117	118	124	
営業収支比率(法適用)	(%)	130	126	121	118	118	118	118	117	112	124	
累積欠損金比率(法適用)	(%) (再掲)	6	6	5	6	6						
収益的収支比率(法非適用)	(%) (再掲)											
不良債務比率(法適用)又は 赤字比率(法非適用)	(%) (再掲)											
繰入金比率	収益的収入分	(%)	6	6	6	5	5	4	4	2	6	3
	うち基準内繰入金	(%)	6	6	6	5	5	4	4	2	5	3
	うち基準外繰入金	(%)										
	うち料金収入に計上すべき繰入等	(%)										
	うち赤字補てん的なもの	(%)										
	資本的収入分	(%)	76	36	33	37	68	98	99	89	35	12
	うち基準内繰入金	(%)	76	36	33	37	68	98	99	89	18	12
	うち基準外繰入金	(%)										
うち赤字補てん的なもの	(%)											

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

(1) 資金不足比率(%)

ア 地方公営企業法適用企業の場合 = 地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

イ 地方公営企業法非適用企業の場合 = 地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

(2) 総収支比率(%) = 総収益 / 総費用 × 100

(3) 経常収支比率(%) = 経常収益 / 経常費用 × 100

(4) 営業収支比率(%) = (営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用) × 100

(5) 累積欠損金比率(%) = 累積欠損金 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

(6) 収益的収支比率(%) = 総収益 / (総費用 + 地方債償還金) × 100

(7) 不良債務比率(又は赤字比率)(%) = 不良債務(又は実質赤字額) / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

(8) 繰入金比率(%) = 収益的収入に属する他会計繰入金(又は資本的収入に属する他会計繰入金) / 収益的収入(又は資本的収入) × 100

2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業(簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業(下水道事業にあっては使用料回収率)について記載すること。

(1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法

・料金回収率(%) = 供給単価 1 / 給水原価 2 × 100

1 供給単価(円/m³) = 給水収益 / 年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)

2 給水原価(円/m³) = (経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 基準内繰入金(水道事業のみ))) / 年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)

但し、簡易水道事業については下記によるものとする。

ア 地方公営企業法適用企業の場合 = (経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 基準内繰入金 + 減価償却費) + 企業債償還金) / 年間総有収水量

イ 地方公営企業法非適用企業の場合 = (総費用 - (受託工事費 + 基準内繰入金) + 地方債償還金) / 年間総有収水量

(2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法

・使用料回収率(%) = 使用料収入 / 汚水処理費 × 100

(4) 収支見通し策定の前提条件

条件項目	収支見通し策定に当たっての考え方（前提条件）
1 料金設定の考え方、料金収入の見込み	平成22年度から公営企業会計と簡易水道特別会計の会計統合を行い、併せて料金の見直しをしたが、料金設定を公営企業会計分は据え置きして旧簡易水道特別会計分の料金をこれと一律にすることになったが対象人口が少ないためこれに伴う収入は微増するにとどまった。料金収入の見込みについては、過去5年間の徴収率は99.8%前後で推移しているが、人口の減により料金収入は毎年落ちている。
2 他会計繰入金の見込み	起債償還に対する基準内分についてのみの繰入で、償還額の減により繰入金の減が見込まれる。
3 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み	平田浄水場の改修を平成24年度から8年かけて計画しており、約45億円の費用が見込まれ、国庫補助事業の対象外のため起債を予定している。
4 その他収支見通し策定に当たって前提としたもの	

注1 収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定（前提条件）について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。